

JA自己改革のQ&A

Q 政府は「農協改革」で何をしようとしているの？

A 政府の目指しているJA像は、「営農販売事業」や「生産購買事業(肥料・農薬等の販売)」などの農業生産活動に特化したJA(専門JAと言います。)です。つまり、政府は「JAは農業に関する事業のみを行えばよく、信用・共済事業などの農業に直接的に関係ない事業を行う必要はない」と考えています。そのため、政府は「**准組合員の事業利用規制**」や「**信用・共済の事業分離**」を推し進め、現在の総合JAから専門JAへの転換を行い株式会社と競わせようとしています。

Q 准組合員の事業利用規制や信用・共済の事業分離により専門JAになると、どうなるの？

A JAは組合員の営農とくらしを総合事業により支えており、直接的な収益を生まない営農指導事業等を実施できるのも、**信用・共済事業収益などの安定した経営基盤があるから**です。「准組合員の事業利用規制」や「信用・共済の事業分離」により専門JAになれば、JAの事業は縮小し、経営状況が著しく悪化する恐れがあります。

Q JAの経営状況が悪化した場合、組合員へのサービスにどのような影響がでるの？

既存の集出荷施設等の維持管理や新たな施設の建設が難しくなる可能性があります。

万が一、経営状況が悪化し赤字となった場合、古くなった共同利用施設(選果場やカントリーエレベーター等)の改修工事や新たな設備投資が行えなくなり、**組合員の出荷や販売に大きな支障が出る可能性があります。**

「販売手数料」が現状より上がる可能性があります。

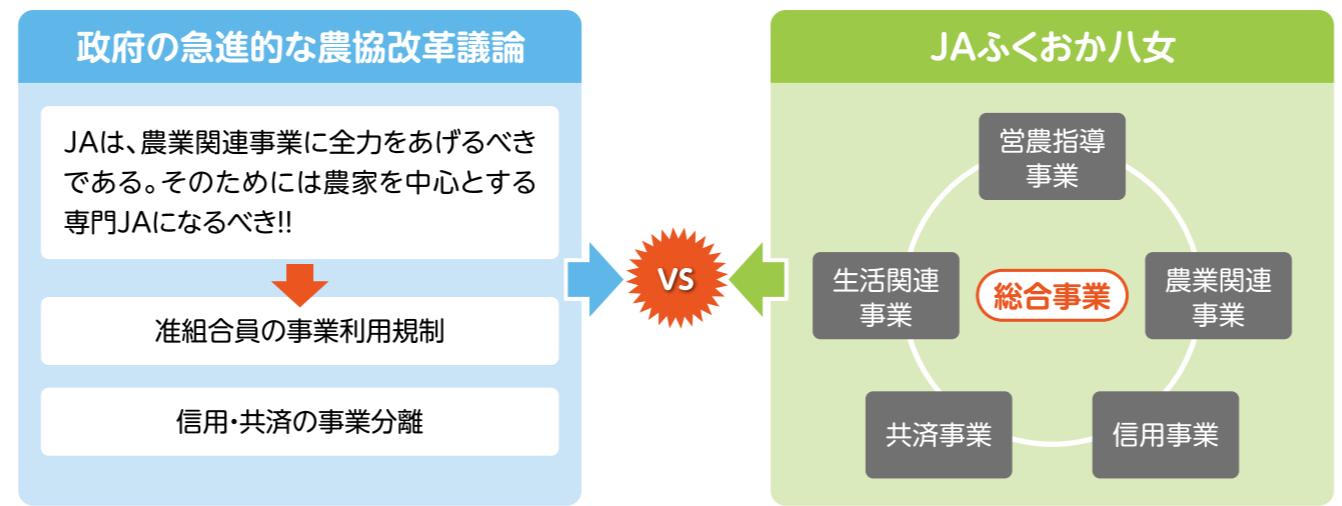
万が一、経営状況が悪化し赤字となった場合、**既存の販売手数料率では事業運営が成り立たないため、現状より販売手数料が上がる可能性があります。**

不採算店舗の運営が困難となる可能性があります。

JAはライフライン機能を提供し、地域の活性化といった役割も担っています。万が一、経営状況が悪化し赤字となった場合、**不採算店舗の運営が難しくなり、営利を目的に活動する一般企業が参入しないような地域のライフライン店舗を維持することが困難になる可能性があります。**

JAふくおか八女は地域農業・地域社会への貢献を通じて、これからも地域になくてはならない組織であり続けます。

JAふくおか八女は、組合員のみならず多彩な総合的サービスを提供することにより、地域農業の振興や地域づくりに努めています。農業所得向上に寄与する農業関連事業の収支は厳しいものの、信用事業や共済事業などの総合事業を展開することにより、営農指導事業の充実や、農業関連施設への投資を実現してまいりました。JAふくおか八女は、**地域農業の振興のため、これからも総合事業を展開していきます。**



組合員みなさまの評価が JAグループの力になります！

政府は、平成33年3月までにJAの自己改革の実施状況等を調査することとしており、改革の進捗状況によっては、信用・共済の事業分離や准組合員のJA事業利用の規制などを断行することが想定されます。組合員のみなさまからいただいた評価が、今後、政府が行う准組合員のJA事業利用の規制等の農協改革に対抗する重要な力となります。

JAグループでは、全国の正・准組合員を対象としたアンケートを、政府とは別に実施します。JAグループは、**自分たちの自己改革の達成状況を組合員のみなさまに評価していただいたアンケート結果を基に、これからも「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」にさらに取り組んでまいります。**



JA自己改革

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」への挑戦

JAふくおか八女では、農業者所得の増大や地域農業の振興に向けて独自の取り組みを進めてまいりました。近年、「農協改革」あるいは「自己改革」という言葉がマスコミを賑わせていますが、政府が主導する農協改革を機に始めた取り組みは一つもありません。これまでの取り組みは政府に言われるまでも無く、まさしくJAふくおか八女独自の改革として合併以来取り組んできたものばかりです。しかし、これまでのJAふくおか八女の取り組みが正しく周知され理解していただかなければ、組合員・利用者のみなさまの評価を得たことにはなりません。

この資料はこれまで行ってきたJAふくおか八女独自の取り組みを報告するとともに、今後さらに進めていこうとしている「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の骨子を示したものです。

Q&A

Q 政府が進める「農協改革」とJA自らが取り組む「自己改革」は何が違うの？

A 政府は大規模農家を中心とした欧米型農業への大転換を目指しているのに対し、JAグループは**地域に根ざした組織として、経営規模に関係なく全ての組合員が持続可能な農業を行うこと**を目指しています。

政府主導で行う改革が「農協改革」、農業者の所得増大、農業生産の拡大を目指しJA自ら取り組むのが「自己改革」だよ。

営農指導事業

農業生産拡大への更なる挑戦

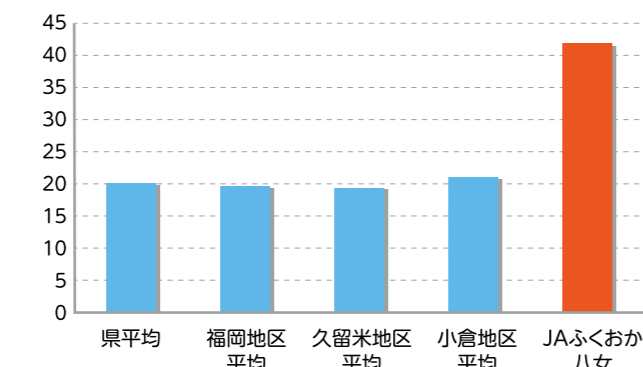
～総合的な支援体制の構築～

JAふくおか八女独自の支援策

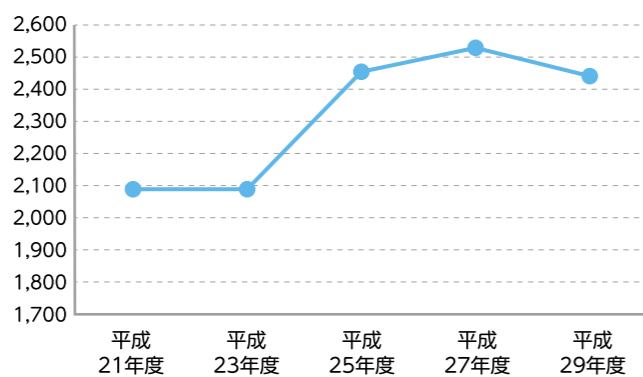
JAふくおか八女では、新規栽培や規模拡大される組合員を対象にJA単独で支援金を交付する、『**農業生産基盤強化支援事業**』に取り組んでいます。実施期間は平成29年4月から平成34年3月までの5年間、支援額は年間2,000万円、**総額1億円**を計画しています。平成29年度は約1,900万円の支援金を交付しました。



営農指導員数(平成29年度)



残留農薬検査(検体数)



全国的にも珍しいJA独自の「環境センター」

全国のJAに先駆けて平成14年に『**環境センター**』を建設し、先進技術による残留農薬、土壌診断を産地独自で分析するシステムを導入しました。最新鋭の機器により分析した残留農薬やトレーサビリティ等の農産物に関わる様々な情報を消費者に提供しています。このことは、生産者と消費者の信頼関係を構築し、『**JAふくおか八女ブランド**』の確立に大きく寄与しています。

農業生産基盤強化支援事業

- 新規栽培や規模拡大農家への支援金(5年間で総額1億円を支援)

営農指導員体制の強化

- 生産者巡回指導体制の充実
- 指導員の専門資格取得強化

総合的な支援体制による農業生産の拡大への取り組み

新規就農者の育成

- 就農支援センターによる研修支援

土壌分析及残留農薬分析(環境センター)

- 安全・安心の「八女ブランド」確立

販売事業

市場との連携強化

～農家所得の向上を目指して～

国内最大手の青果卸売である東京青果等の重点市場との連携を強化

各品目の出荷開始前に**東京青果等の重点市場担当者および仲卸業者**をJAに招き、綿密な販売会議を開催し**有利販売に努めています**。また、地元の福岡大同青果との連携も強化しており、中山間地における振興作物等について産地と市場が意見を共有する仕組みを構築しています。

直販事業の拡大

～安定した売り先を確保し有利販売強化へ～

多様な取引先に直接販売

JAふくおか八女では、量販店や生協などに直接販売することで、中間流通業者に頼らない販売方法に取り組んでいます。取引先との情報共有により、多様化する販売環境や消費者ニーズに応えています。

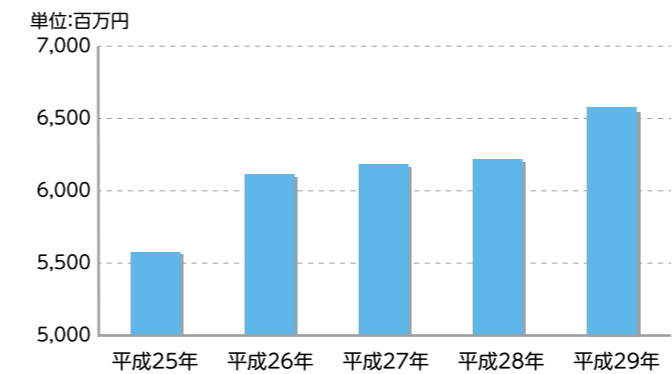
県内JAで唯一の「東京営業所」を活用

～消費者ニーズの把握とそれに応える商品開発～

JAふくおか八女では合併当初の**平成8年に「東京営業所」を開設**し、大消費地の消費者(取引先)のニーズ把握に努めています。また、そのニーズに的確にきめ細かに応えるために、**全国のJAに先駆けて平成11年には「パッケージセンター」を開設**しました。イチゴやブドウ等の青果について、パッケージセンターを活用して、取引先の需要に応じた形態で製品化を行い、商品開発力を高めるとともに、取引先の信頼を獲得しました。その結果直販事業の取扱高は年々増加しています。



直販事業の取扱高



東京営業所

- 消費者(取引先)ニーズの把握
- 大消費地への販売促進活動
- 市場との連携強化による有利販売
- 販売担当者の育成強化

パッケージセンター

- 取引先ニーズに対応した商品開発による付加価値の向上
- 生産者の労力軽減

販売高拡大による組合員の所得増大への取り組み

農産加工

- 6次産業化商品の開発・販売
- 市場性を重視した八女茶の生産・加工・販売

農産物直売所「よらん野」

- 八女ブランドの情報発信基地

経済事業

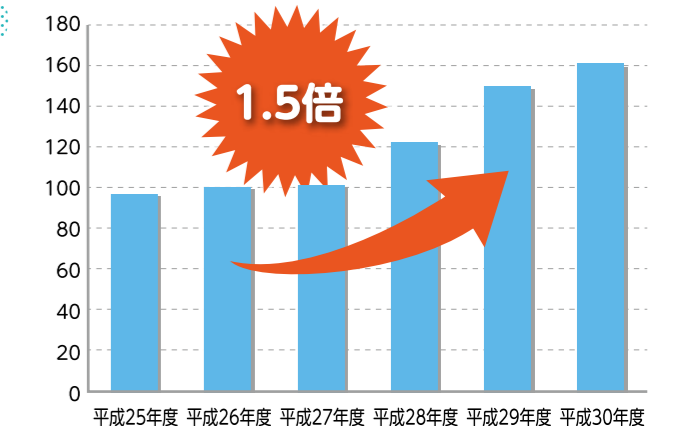
より良い品をより安く

～安定的に組合員のみなさまへ提供～

生産コスト削減への取り組み

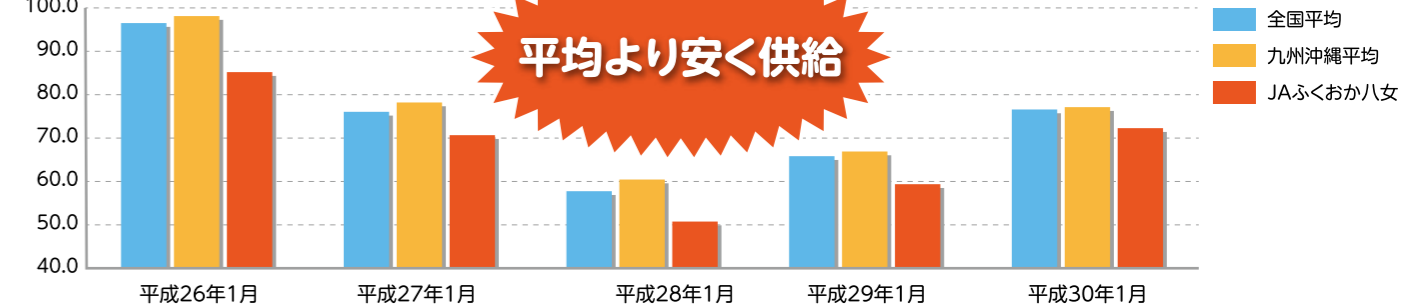
予約注文取りまとめによる仕入れ価格の抑制や**農業の重点品目拡大による特別価格の設定**、仕入れ先の見直しによる燃料価格の低減など、JAふくおか八女では農業生産にかかるコスト削減に取り組んでいます。また、肥料、農薬、ビニールにおいて**JAふくおか八女独自の購買奨励制度**を設けるとともに廃ビニール等の処理費用の助成を行うなど、地域農業の生産活動と経営安定を支援しています。

農業重点品目設定数



営農用A重油価格推移(小型ローリー配達)

単位:円/ℓ



農機コスト削減への取り組み

現在の農業経営は農機のコスト高が大きな課題となっています。そこで、JAふくおか八女では、**中古農機の販売による安価な農機の提供**や**小物農機等の一括仕入れによる価格抑制**に取り組んでいます。また、使用頻度の少ない農機具についてはレンタルを実施し、農機コスト削減へ取り組んでいます。



生産資材コスト削減

- 予約購買による仕入れ価格抑制
- 重点品目設定による特別価格供給
- JAふくおか八女独自の奨励金制度

出荷コスト削減

- 資材業者との価格交渉
- 資材の形状や材質変更等による価格抑制

農業コスト低減による組合員の所得増大への取り組み

農機購入費用の抑制

- 農機レンタル事業の展開
- 一括仕入れによる価格抑制

燃料コスト削減

- 徹底した仕入れ交渉による燃料価格の低減